

6. 事業内容

①本事業の見据える全体像について（3年間）

- ・アフガニスタンの代表的なCSOネットワーク組織である2団体、ACBAR（Agency Coordinating Body for Afghan Relief）とANCB（Afghan NGO Coordination Bureau）によるCSOの能力向上のための研修を企画・実施する。また、それを通じて地方も含めたCSO間のネットワーク強化を強化する。
- ・本事業は3年間の事業と位置付けている。個々のCSOが人々のニーズに応じていくための能力向上をめざし、そのための相互補完能力やネットワーク強化も強化する。
- ・各年度では、全体像を踏まえ段階的に活動を行う。

②今次事業の内容について（第3期）

- ・ACBARとANCBによるCSO能力向上のための研修の企画・実施。
- ・財務管理、アカウンタビリティ、事業運営などの新規内容の研修の実施。
- ・2年度目に機動化したネットワークを通じて、CSOが市民の声を集約し、市民が必要としているもの、またそれに基づく援助政策や実施のあり方などを、政策決定者や国際社会、ドナーに的確に伝える仕組みを整え、自らが支援事業を計画、実施できるような体制を確立する。

なお、アフガニスタン政府と米国との二国間安全保障協定（BSA）及びNATOとの地位協定（SOFA）が締結されたものの、2014年末までに駐留外国軍は戦闘部隊を撤収し、アフガン国家治安部隊（ANSF）への訓練、助言、支援を目的とした任務に移行する中で、民生支援分野でも国際社会からの支援の漸次的な減少が懸念される。こうした中、アフガニスタンが自立してゆくためには、開発支援分野における人づくりが不可欠である。人づくりは、日本を含め国際社会による支援の優先分野の一つとなっており、本事業はこうした目的に資する内容となっている。

また、2012年7月に開催されたアフガニスタンに関する東京会合において、民間セクターと市民社会への支援は、治安・和平プロセス、ガバナンス及び経済的自立戦略、地域協力と並び重点分野とされており、本事業はこれにも資する内容となっている。

日本NGO4団体が現地提携団体と共同で事業を実施することは、アフガンCSOの能力向上やネットワークの機動化のみならず、アフガンCSOが日本NGOの運営管理の技術を共有することにもなり、長期的に見れば、日本の支援や連携への理解向上にもつながると考えられる。

<p>7. これまでの成果、課題・問題点、対応策など</p>	<p>① これまでの事業における成果（実施した事業内容とその具体的成果）</p> <p>2014年8月15日までに、現地提携団体ACBAR (Agency Coordinating Body for Afghan Relief) 及びANCB (Afghan NGO Coordination Bureau) の2団体が、CSOに対する能力向上研修を全17回行い、現地CSO職員、地元住民、地元政府職員ら合計385人が参加した。研修1回当たりの平均参加者数は約23人だった。</p> <p>ACBARは4県（カピサ県、カブール県、ジョウズジャーン県、ナンガルハール県）で全4回の研修を実施、現地CSO職員ら60人が参加した。研修内容は、事業運営、財務管理、行動規範、NGO法、所得税法、労働法、英語・コンピューターなどの科目だった。</p> <p>ANCBは7県（カブール県、パクティア県、ナンガルハール県、ラグマーン県、ガズニ県、ワルダック県、クナル県）で全13回の研修を実施、現地CSO職員ら325人が参加した。研修内容は、事業運営、財務管理、レポート・プロポーザル作成などの科目だった。</p> <p>両団体は、研修後に、研修参加者が各所属団体に戻った後も学んだことが伝達されるよう、両団体と研修参加者の間で覚書を交わし、研修の波及効果が現れるための取り組みを行った。</p> <p>また、本事業の実施及び計画に関する調整を目的として、ACBAR及びANCB職員4人を本年4月27日～30日までドバイへ招聘して協議するなど、遠隔運営における事業実施団体間の連携向上を図った。</p> <p>研修実施後、参加者からは非常に有益だった、事業運営や財務管理など実務的な内容だったので今後の活動に役立つ、今後も続けて欲しいなどの声が評価フォームを通じて寄せられるなど、参加者からの評価も高く、現地CSOの実務能力強化に資する活動が行われたと考えられる。</p> <p>一部の参加者からは、労働法による労働許可証を保有していない場合には罰金が科されるという法律を知らなかった、研修を受けて助かった、所属団体内で周知徹底すると語る者もいるなど、各CSOの活動に実務的に役立ったと考えられる。</p> <p>また、女性のCSO職員が研修に積極的に参加し、キャパシティーが向上した。全385人の参加者中、女性参加者数は136人（約35.3%）であり、アフガニスタンの保守的な社会背景を考慮すれば、女性の参加率はかなり高かったと評価できる。</p> <p>本事業から採用を開始したモニタリング・評価担当スタッフが、第1期及び本事業の効果、効率性、妥当性、持続可能性などを確認する作業は着実に行われており、新たに実務的な内容が盛り込まれた本事業でも、第1期事業と同様、円滑に事業が進捗していることが確認された。</p> <p>② これまでの事業を通じたの課題・問題点</p> <p>アフガニスタンの治安情勢の悪化から、日本人が現地を訪問して事業内容に関する研修や、会計・予算管理指導を行うことが適当ではないと判断され、渡航を見合わせざるを得なくなった。</p> <p>③ 上記②に対する今後の対応策</p> <p>日本人の現地渡航が適当でない場合には、現地提携団体を日本に招聘し研修を実施したり、第三国に招聘して協議を行ったりするなど、当初計画通り</p>
--------------------------------	---

	<p>の成果が挙げられるよう努める。現地提携団体との業務調整、事業内容に関する研修、会計・予算管理指導をするために、日本人が現地を訪問する必要性があるが、治安情勢が改善しないようであれば、今後も遠隔運営は状況に応じて続くものと思われることから、これらの手法を活用しながら、引き続きしっかりと事業管理体制を構築してゆく所存である。</p> <p>財務管理に関しては、本部スタッフ（経理担当）が現地スタッフに対して、適宜、財務及び予算管理業務のアドバイスなどを行う。今後も、予算が透明且つ適正に執行されるよう、財務管理の面からも、遠隔運営に伴うリスク軽減措置を図る。</p> <p>今後、治安情勢の更なる悪化や政情不安など不測の事態が発生する可能性も排除されないため、上述のとおり日本招聘及び第三国招聘などの機会を活用しつつ、現地提携団体との対話の機会を維持・増加することとする。もしリスクがあれば研修の実施場所・日程を変更するなど、政治・治安情勢に配慮した柔軟な事業運営を行う計画である。</p>
8. 期待される成果と成果を測る指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ ACBAR と ANCB による CSO 能力向上のための研修の企画・実施。 → 具体的目標は、1460人が研修に参加し、各参加者の能力が向上すること。研修参加者数、及び、参加者による質問票への回答を、その指標とする。現地提携団体から提出される月例報告書で確認をする。 ・ 財務管理、アカウンタビリティ、事業運営などの新規内容の研修の実施。 → 具体的目標は、ACBARが16県で16回、ANCBが8県で36回、これらの科目の研修を実施すること。研修回数を、その指標とする。現地提携団体から提出される月例報告書で確認をする。 ・ 2年度目に機動化したネットワークを通じて、CSOが市民の声を集約し、市民が必要としているもの、またそれに基づく援助政策や実施のあり方などを、政策決定者や国際社会、ドナーに的確に伝える仕組みを整え、自らが支援事業を計画、実施できるような体制を確立する。 → 具体的目標は、国際社会の支援会合の場などで、ACBARやANCBを通じて、市民の立場を表明できるようになること。実際の表明の機会や内容をその指標とする。

作成日：2014年10月1日

団体代表者 特定非営利活動法人 ピースウィンズ・ジャパン
代表理事 大西 健丞 (印)